

## ◇ 一般会計収支決算の状況

令和2年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は1,011,376千円で、前年度と比較して238,124千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が531,032千円あるため、480,344千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は2,302千円の赤字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は98,614千円の赤字となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	29,830,137	24,379,670	5,450,467	22.4
歳 出	28,818,761	23,606,419	5,212,342	22.1
歳入歳出差引額	1,011,376	773,251	238,124	30.8
翌年度へ繰越すべき財源	531,032	290,606		
実 質 収 支	480,344	482,645		
単 年 度 収 支	△ 2,302	△ 68,707		
財政調整基金積立額	3,688	3,940		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	100,000	100,000		
実質単年度収支	△ 98,614	△ 164,767		

## 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、国庫支出金で6,565,334千円（267.3％）の増、県支出金で244,837千円（14.8％）の増、財産収入で240,335千円（128.6％）の増となった。一方、繰入金で1,067,402千円（59.5％）の減、市債で726,165千円（26.0％）の減、市税で169,413千円（2.1％）の減となったこと等により、歳入総額では5,450,466千円（22.4％）の増となった。

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,081,601	27.1	8,251,014	33.9	△169,413	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	195,283	0.7	190,330	0.8	4,953	2.6
3 利 子 割 交 付 金	7,822	0.0	8,067	0.0	△245	△ 3.0
4 配 当 割 交 付 金	29,508	0.1	32,159	0.1	△2,651	△ 8.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,562	0.1	17,160	0.1	17,402	101.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,122	0.2	—	—	55,122	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,593	4.3	1,048,606	4.3	228,987	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	45,366	0.2	50,079	0.2	△4,713	△ 9.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,003	0.1	9,323	0.0	7,680	82.4
10 地 方 特 例 交 付 金	68,960	0.2	195,339	0.8	△126,379	△ 64.7
11 地 方 交 付 税	4,015,000	13.5	3,857,948	15.8	157,052	4.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,007	0.0	6,213	0.0	794	12.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	125,053	0.4	82,132	0.3	42,921	52.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	447,625	1.5	550,441	2.3	△102,816	△ 18.7
15 国 庫 支 出 金	9,021,357	30.2	2,456,023	10.1	6,565,334	267.3
16 県 支 出 金	1,899,415	6.4	1,654,578	6.8	244,837	14.8
17 財 産 収 入	427,272	1.4	186,937	0.8	240,335	128.6
18 寄 附 金	48,877	0.2	9,031	0.0	39,846	441.2
19 繰 入 金	725,569	2.4	1,792,971	7.4	△1,067,402	△ 59.5
20 繰 越 金	773,251	2.6	757,501	3.1	15,750	2.1
21 諸 収 入	460,118	1.5	399,436	1.6	60,682	15.2
22 市 債	2,066,772	6.9	2,792,937	11.5	△726,165	△ 26.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	31,445	0.1	△31,445	皆減
歳 入 合 計	29,830,136	100.0	24,379,670	100.0	5,450,466	22.4

## 目的別歳出状況

令和2年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、土木費が土岐口開発に伴う周辺道路新設工事費の減等により1,423,946千円(39.0%)の減、衛生費が病院事業会計繰出金の減等により90,035千円(3.3%)の減となった。一方、総務費が特別定額給付金の増等により4,862,153千円(161.7%)の増、商工費が新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業費の増等により671,787千円(70.2%)の増、民生費が認定こども園整備事業費の増等により453,776千円(6.1%)の増となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	200,132	0.7	200,475	0.8	△343	△ 0.2
2 総 務 費	7,869,182	27.3	3,007,029	12.7	4,862,153	161.7
3 民 生 費	7,904,758	27.4	7,450,982	31.6	453,776	6.1
4 衛 生 費	2,638,706	9.2	2,728,741	11.6	△90,035	△ 3.3
5 労 働 費	27,740	0.1	37,938	0.2	△10,198	△ 26.9
6 農 林 水 産 業 費	171,651	0.6	147,814	0.6	23,837	16.1
7 商 工 費	1,628,139	5.6	956,352	4.1	671,787	70.2
8 土 木 費	2,227,614	7.7	3,651,560	15.5	△1,423,946	△ 39.0
9 消 防 費	911,570	3.2	949,985	4.0	△38,415	△ 4.0
10 教 育 費	2,792,561	9.7	2,573,801	10.9	218,760	8.5
11 災 害 復 旧 費	134,827	0.5	—	—	134,827	皆増
12 公 債 費	1,928,794	6.7	1,772,995	7.5	155,799	8.8
13 諸 支 出 金	383,087	1.3	128,747	0.5	254,340	197.6
歳 出 合 計	28,818,761	100.0	23,606,419	100.0	5,212,342	22.1

## 性質別歳出状況

令和2年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、普通建設事業費が新庁舎建設工事費や土岐口開発に伴う周辺道路新設工事費の減等により2,150,323千円(42.7%)の減、扶助費は乳幼児医療費の減等により60,849千円(1.5%)の減、繰出金は駐車場事業特別会計繰出金の皆減等により43,213千円(1.9%)の減となった。一方、補助費等が特別定額給付金の増等により6,087,149千円(227.4%)の増、人件費が会計年度任用職員制度の開始等により781,949千円(19.7%)の増となった。

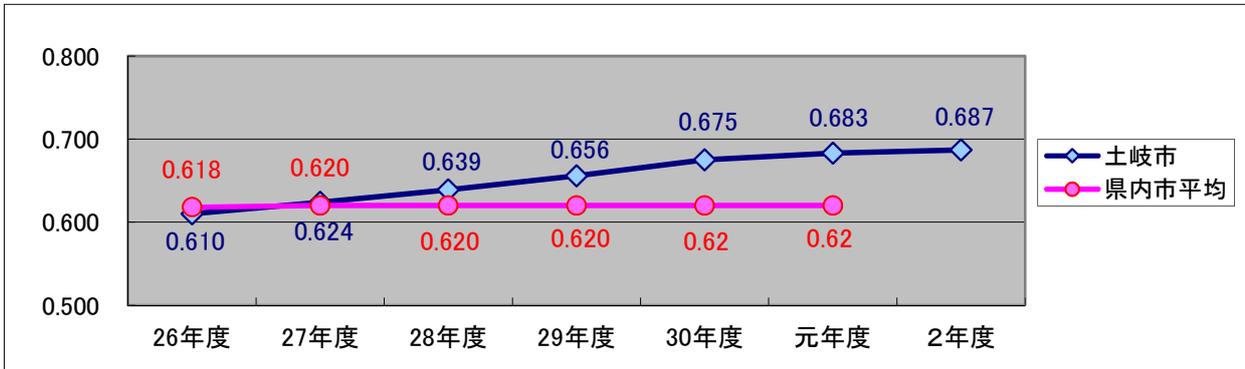
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,753,484	16.5	3,971,535	16.8	781,949	19.7
うち 職員 給	2,939,556	10.2	2,649,026	11.2	290,530	11.0
2 扶 助 費	4,072,598	14.1	4,133,447	17.5	△60,849	△ 1.5
3 公 債 費	1,928,794	6.7	1,772,995	7.5	155,799	8.8
義 務 的 経 費 計	10,754,876	37.3	9,877,977	41.9	876,899	8.9
4 普 通 建 設 事 業	2,882,205	10.0	5,032,528	21.3	△2,150,323	△ 42.7
(1) 補 助 事 業 費	378,927	1.3	990,783	4.2	△611,856	△ 61.8
(2) 単 独 事 業 費	2,431,227	8.4	3,976,996	16.8	△1,545,769	△ 38.9
(3) 県 営 事 業 負 担 金	72,051	0.3	63,759	0.3	8,292	13.0
(4) 受 託 事 業 費	—	—	990	0.0	△990	皆減
5 災 害 復 旧 費	138,602	0.5	—	—	138,602	皆増
(1) 補 助 事 業 費	74,214	0.3	—	—	74,214	皆増
(2) 単 独 事 業 費	64,388	0.2	—	—	64,388	皆増
投 資 的 経 費 計	3,020,807	10.5	5,032,528	21.3	△2,011,721	△ 40.0
6 物 件 費	2,792,258	9.7	2,759,882	11.7	32,376	1.2
7 維 持 補 修 費	149,056	0.5	149,622	0.6	△566	△ 0.4
8 補 助 費 等	8,764,532	30.4	2,677,383	11.3	6,087,149	227.4
9 積 立 金	487,235	1.7	212,657	0.9	274,578	129.1
10 投 資 及 び 出 資 金	555,261	1.9	533,421	2.3	21,840	4.1
11 貸 付 金	40,000	0.2	65,000	0.3	△25,000	△ 38.5
12 繰 出 金	2,254,736	7.8	2,297,949	9.7	△43,213	△ 1.9
そ の 他 の 経 費 計	15,043,078	52.2	8,695,914	36.8	6,347,164	73.0
歳 出 合 計	28,818,761	100.0	23,606,419	100.0	5,212,342	22.1

## ◇ 財政分析指標について

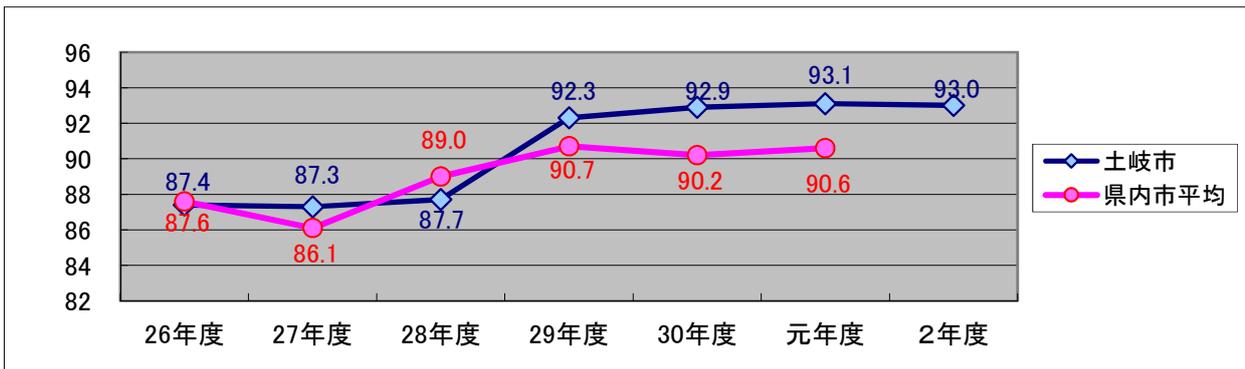
### ①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い(超える)ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



### ②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰(弾力性)があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



### ③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

